

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	図書館管理運営事業				シート番号	038-123
担当部署名	教育委員会事務	局	中央図書館	部	総務	課 評価責任者(課長名) 赤嶺

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	生活環境の充実と地域社会活動の推進	有
	2	事業開始年度	大正 5 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	社会教育法 図書館法			
	4	関連計画	第2期未来をつくる堺教育プラン 第3期生涯学習推進プラン			
5	事業実施の経緯	大正5年に堺市立図書館として開館。社会教育法、図書館法に基づき、昭和46年に堺市立図書館設置条例を制定、現在地に開館。昭和61年、図書館協議会による「堺市における図書館計画策定のための基本方針について(答申)」を受け、全区域での区域図書館の整備を進め、図書館サービスの充実を図った。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市民、図書館利用者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	図書、記録その他必要な資料を収集、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することをもって、市民の教育と文化の発展に寄与すること。(図書館法第1条・第2条)				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	地域の知の拠点としての事業については専任の司書(非正規職員を含む)により直接実施 ・資料の収集・整理・保存 ・資料・情報の提供・貸出サービス、レファレンスサービス ・地域資料の収集と適切な保存、利活用 ・子ども読書活動の推進—学校支援、ボランティアの育成と連携・協働 ・市民への読書啓発 等 その他の業務(設備管理、警備、清掃業務)のほか、移動図書館運営、資料整理業務等を業務委託として実施 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他				
10	直接実施以外の主な支出先	委託業者					

Ⅲ. 投入量

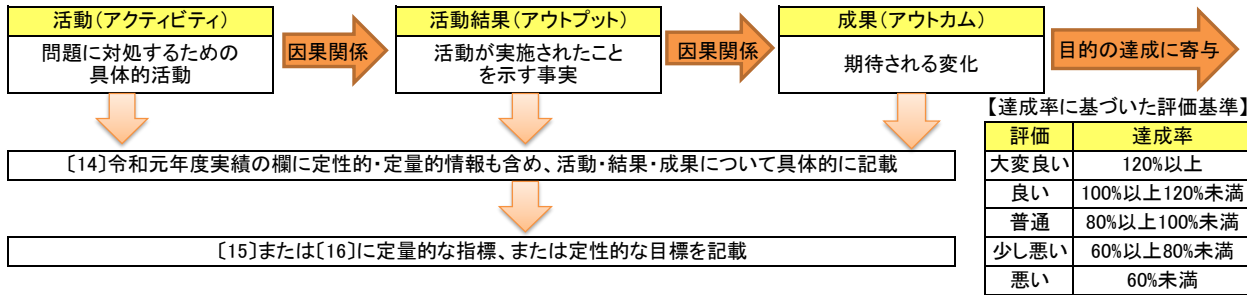
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	418,392	394,973	421,231	403,232	412,817	396,037	428,261
	主な事業費内訳								
	図書購入費	千円	84,400	85,030	86,400	85,872	86,400	85,862	84,500
	新聞・雑誌・追録等資料購入費	千円	12,529	12,289	12,720	12,319	12,720	12,640	12,720
	子ども読書活動推進事業費	千円	1,129	863	1,124	1,094	1,146	834	960
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
財源内訳	市債	千円							
	その他(徴収金収入等)	千円	1,149	2,711	1,480	2,534	2,742	2,085	2,028
	一般財源	千円	417,243	392,262	419,751	400,698	410,075	393,952	426,233
12	人件費 (b)	千円	565,400	565,400	564,900	564,900	567,200	567,200	576,400
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	983,792	960,373	986,131	968,132	980,017	963,237	1,004,661

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	図書館管理運営事業	シート番号	038-123
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	<p>14</p> <p>・市民の学習活動、読書活動、調査研究活動を支援するため、令和元年度は購入、寄贈を合わせ55,768点の図書を収集し、利用に供している。年間の貸出点数は前年比91.6%と低い水準となっているが、新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛や休館の影響があると考えられる。また、利用者の課題解決に必要な資料、情報の充実に向けに策定した「堺市立図書館蔵書計画」に基づき、各館の資料管理計画を作成した。</p> <p>・市民の課題解決への対応として、所蔵している図書や資料、情報等を用いて、各窓口でレファレンスサービスに取り組んでいる。レファレンスの受付件数は前年比118%。毎年実施している図書館来館者アンケートは、令和元年度から平日の他に日曜日にも実施した。これによる図書館サービス全体への満足度は前年同様5段階評価で4となっている。</p> <p>・図書館サービスのあり方をまとめた「中央図書館基本方針～図書館サービス機能の向上のために～」の策定に向け、パブリックコメントを実施した。</p> <p>・ふるさと納税を活用した指定寄附金による事業として、子供向け資料を年齢別絵本パックとして市内の子育てグループ等に貸し出す「親子で読書」事業の他に、司書が絵本パックを持参し、子どもの発達段階に応じた絵本の選び方や楽しみ方について啓発を行う「親子いっしょに えほんひろば」を開始した。</p>						
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15 新規受入資料点数	点	目標値	62,200	62,200	62,200	62,200
			実績値	55,239	55,338	55,768	
			達成率	89%	89%	90%	
			評価	普通	普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		地域の知の拠点としての蔵書拡充に関する指標				
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16 図書館利用者数	人	目標値	2,500,000	2,500,000	2,500,000	1,500,000
			実績値	2,283,420	2,223,697	2,001,220	
			達成率	91%	89%	80%	
			評価	普通	普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		計測装置による各館来館者数の合計。令和2年度目標値は新型コロナウイルスの影響を考慮して設定。				

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① 堺市人口	人	831,858	829,088	826,481
	② 上記①にかかる年間経費	千円	960,373	968,132	963,237
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,155	1,168	1,166
	備考(算出についての説明等)	新規受け入れ点数は年間経費を使った効率性にないまじいので、市民一人当たりの図書館管理運営事業費を算出			
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	① 図書館利用者数	人	2,283,420	2,223,697	2,001,220
	② 上記①にかかる年間経費	千円	960,373	968,132	963,237
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	421	435	481
	備考(算出についての説明等)	利用者一人当たりの図書館管理運営事業費を算出			

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>・適切な蔵書構成に向けて資料の選定を行っており、新規受入資料点数を確保(市民千人あたり68.7点)していることで、市民に適切に資料を提供できたもの考える。</p> <p>・レファレンス件数は前年度比118%と増加しているが、レファレンスサービスをより活用してもらうためには、図書館利用方法の周知や市民が気軽に相談できる環境の整備、情報の発信が必要と考えている。</p> <p>・図書館来館者アンケートでは、総合の満足度は4.0で、昨年度の3.95よりも上昇している。個別の意見では「雑誌・新聞」に関する意見が最も多く、ついで新刊本に対する意見が多かった。満足度の中では「本や雑誌の種類や数はいかがでしたか」という設問に対するものが最も低いことから、蔵書の収集、提供について見直す必要がある。</p>

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	図書館管理運営事業	シート番号	038-123
-------	-----------	-------	---------

<< V. 点検 >>

< 点検の前提 >

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 図書館は国民の教育と文化の発展に寄与することを目的としており、また、市民が課題を自立的に解決することが求められる社会において、必要な情報を収集・提供する機能は重要である。当該事業を廃止した場合、それらに貢献できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 同上 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 既に業務委託や要員管理を実施しており、コスト削減に取り組んでいる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 感染拡大防止の対応と合わせて、図書館業務を継続実施するためにガイドラインを作成する。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ①施設管理(アウトソーシング)も含めた民間活力の導入の検討 ②業務の自動化推進等 ③市長部局との連携の推進 ④各種研修の他、著しく専門的な資料は国や府の図書館から借り受けするなど連携をとっている。 ⑤千人当たりの図書館費は平均以下で、来館者数、貸出冊数等は政令市平均を上回っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	「中央図書館基本指針～図書館サービス機能の向上のために～」を策定し、図書館の機能と役割を整理した。今後はこれに沿って具体的な取り組みを進めていく。	